

# 2011年度新入生 父母説明会

(資料)

2011年4月

明治大学法学部

※ この資料は、2011年4月7日に実施する予定であった「父母説明会」配布資料です。

## 法学部の歴史と教育理念

明治大学の歴史は、法学部の歴史であり、また近代日本の歴史と深くかかわっている。明治大学は1881年（明治14年）1月17日、東京有楽町3丁目1番地、旧島原藩邸を借り受けて明治法律学校を開校したときに始まる。

創立者は、岸本辰雄（1851-1912）、宮城浩蔵（1852-1893）、矢代操（1852-1891）の3名で、いずれも司法省法学校明法寮において、フランス人法律家ボアソナードやブスケから法律学を学んだ若き法律家であった。

このうち、岸本と宮城は、法学校卒業と同時に、選ばれてフランスに留学し、矢代は東京において講法学会を設立し明治法律学校の基礎を築いた。「設立ノ趣旨」には、法律の領域は「社会ノ構成」「政府ノ組織」、それから個人の「権利自由」に及んでいるが、「邦国ノ榮譽」「人類ノ命脈」の発展のためには法律学の普及が必要であり、あまつさえ、法律を「健訟ノ具」と考える風潮の中では、「法理ヲ講究」し、その「真諦ヲ拡張」することが何よりも大切であるとの旨がうたわれている。

明治法律学校の出発は、憲法はもちろんのこと、近代的な民法や刑法、それに訴訟法も整備されていない時代であった。したがって、日本が近代国家として諸外国に伍していくためには、とりわけ不平等条約の撤廃が大きな課題であったが、何よりも諸法典の成立が急がれていた。

このような諸法典整備の過程で、明治法律学校はいくつかの試練に直面した。その一つは、「民法典論争」とよばれるものである。1890（明治23年）年、ボアソナードを中心として、明治法律学校関係者たちが関与して作成された民法典の公布がなされたが、これに対し、東京帝国大学を本拠とするイギリス法学派が実施の延期を主張したのである。この対立は、私立法律学校にまでおよび、断行派の明治法律学校と和仏法律学校（法政大学）、延期派の東京法学院（中央大学）と東京専門学校（早稲田大学）というような対立をもたらした。延期派のなかには「民法出デ、忠孝亡ブ」という主張を行った国家主義者などもいた。この論争においては、結局、延期派の主張が通り、家制度を中心とする民法典が公布されることになった。また、1901（明治34）年頃には、刑法改正をめぐる論争が行われ、この時は、明治法律学校の主張が通った。

創立から、これらの論争のなかで、明治法律学校は、日本の近代化において法律学の普及が国民にとって大事であり、しかも、国民の自由や権利を保障することがその中心をなすとの考え方を主張してきた。1903（明治36）年、明治法律学校を明治大学と改称した時の岸本辰雄校長の演説「明治大学の主義」はこのことを明確に宣言している。岸本は、「私立学校」は、「官立学校」とは異なる存在理由をもち、「私立学校」は「学問の独立」と「自由を保ち自治の精神を養い人格の完成を謀る」点においてすぐれており、しかも、「詰め込み主義」にかえて「開発主義」「自由討究主義」を教育の方針とすることを唱えたのである。

明治大学の「権利・自由」「独立・自治」の精神は、創立時に生まれ、125年に及ぶ伝統のなかで育てられ、法学部の基本的理念となっているのである。

## 2011 年度学年暦（震災による改訂版）

<b>【前期】</b> 前期期間 入学式 学習指導 休日学習指導実施日 授業開始 休日授業実施日  補講日  定期試験 授業終了 夏季休業 九月卒業式		4月 1日（金）～ 9月19日（月） 中 止 4月23日（土）～ 4月30日（土） 4月29日（金）[昭和の日] 5月 2日（月） 5月 3日（火）[憲法記念日] 5月 4日（水）[みどりの日] 5月 5日（木）[こどもの日] 7月18日（月）[海の日]  6月25日（土）～7月16日（土） の4週土曜日の通常時限を利用 7月25日（月）～ 7月30日（土） 7月31日（日） 8月 1日（月）～ 9月19日（月） 9月19日（月）
<b>【後期】</b> 後期期間 学習指導 授業開始 休日授業実施日  創立記念祝日 学園祭  冬季休業 補講日 定期試験 授業終了 卒業式	明大祭（和泉校舎） 生明祭（生田校舎）	9月20日（火）～ 3月31日（土） 9月15日（木）・16日（金） 9月20日（火） 9月23日（金）[秋分の日] 1月17日（火）[創立記念日] 11月 1日（火） 11月 3日（木）～11月 5日（土） 11月18日（金）～11月20日（日） 12月25日（日）～ 1月 7日（土） 1月19日（木）・24日（火） 1月25日（水）～ 2月 3日（金） 2月 3日（金） 3月26日（月）
創立記念日		1月17日（火）

### 授業時間割

時限 校舎	1	2	3	4	5	6	7
和泉 駿河台	9:00 ～10:30	10:40 ～12:10	13:00 ～14:30	14:40 ～16:10	16:20 ～17:50	18:00 ～19:30	19:40 ～21:10

### 担当窓口

	部署名	住所	電話
1・2年生	和泉法学部事務室	〒168-8555 杉並区永福1-9-1	03-5300-1139
3・4年生	法学部事務室	〒101-8301 千代田区神田駿河台1-1	03-3296-4152

## 卒業単位ならびに卒業要件

法学部に4年以上在学し、所定の授業科目を履修し、かつ所定の単位を修得し、卒業した者には「学士（法学）」の学位を授与します。ただし、成績優秀者で別途要件を満たす者については、3年次卒業を認める場合があります。

科目群	必要修得単位数			内訳（要件等）
	必修	選択必修	自由選択	
総合教養科目群		12	22	合計12単位以上修得しなければならない。なお、自由講座および総合講座については、併せて4単位を限度として含めることができる。
日本語科目群	4			日本語文献精読Ⅰ・Ⅱ（外国人留学生は「初級日本語演習Ⅰ・Ⅱ」）を必修とする。
情報科目群				8単位まで自由選択科目となる。ただし、「法と情報コース」選択者は、全てコース科目群科目となる。
外国語科目群		16		外国語科目Ⅰ・Ⅱより、2か国語計16単位を修得しなければならない。1か国語につき10単位まで選択必修科目として認める。外国語科目Ⅰ・Ⅱで選択必修単位（16単位）を超えた単位と外国語科目Ⅲで修得した単位は自由選択科目となる。
保健体育科目群	2			基礎運動実習Ⅰ・Ⅱを必修とする。
法律必修科目群	16			全科目計16単位を修得しなければならない。
演習科目群	12			教養基礎演習、法律リテラシー、専門演習AⅠ・Ⅱ、専門演習BⅠ・Ⅱを必修とする。
法曹コース科目群		44		他コース配当の選択必修科目を修得した場合は、自由選択科目として卒業要件単位に加える。
公共法務コース科目群		44		
ビジネスローコース科目群		44		
国際関係法コース科目群		44		
法と情報コース科目群		44		
自由選択科目群				
留学関係科目群				
国際教育プログラム科目群				
小計	34	72	22	4年次は、12単位以上を修得しなければならない。
合計		128		

### 【留意事項】

1 次の科目群については、卒業要件単位に含む自由選択科目としての修得単位数に制限があります。

科目群	制限単位	備考
総合教養科目群	8	修得した選択必修単位の12単位を超える分（自由講座と総合講座の場合は併せて4単位を超える分）
情報科目群	8	「法と情報コース」選択者は全て卒業要件単位として認める
保健体育科目群	6	スポーツ実習および健康・運動科学から6単位

2 卒業に必要な単位のうち、3年終了時までには88単位以上、また4年前期終了時までには108単位以上の単位修得者には、それぞれ所定の時期に「卒業見込証明書」を発行します\*。\*詳しくは入学後の便覧をご覧ください。

3 各年次で履修できる新規履修制限単位数は以下のとおりです。

1年次	2年次	3年次	4年次
46	46	46	46

## 進級条件

授業科目は、段階的に学習できるよう配当年次を決めて設置されています。したがって、履修計画は、2年次以降に選択したいコースを意識しながら、卒業要件と、この配当年次を見て、立てていくと良いでしょう。現在、ほとんどの科目は、半期（前期科目・後期科目）で区切られ、授業・試験・成績評価を半期ごとに行っています。半期で区切られた科目は必ずしも前・後期セットで履修する必要はないのですが、学習効果を高めるために、前期科目の単位を修得したうえで後期科目を履修することが望ましいとしています。

また法学部では、1年次から2年次に進級する際に進級条件を設けており、条件を満たしていない場合は2年次に進級することができません。

※ 進級条件の詳細は、4月に新生に配布する法学部便覧を参照ください。

## 学業成績評価とGPA制度

法学部では、GPA（Grade Point Average）制度を採用しています。これは、卒業要件に含める科目を対象として、各科目の単位数にGP（グレード・ポイント）を掛け合わせて得た数値の合計を単位数の合計で割ることによって得る平均点で、学習到達度を表す指標として見えています。次のとおり区分し、半期ごとに出す成績通知表には、評価（S～T）およびGPAを掲載しています。

判定	評価	点数	内容	G P
合格	S	100～90	非常によく達成している	4
	A	89～80	よく達成している	3
	B	79～70	達成している	2
	C	69～60	目標の最低限は達成しているものの、不十分な点がある	1
不合格	F	59点以下	達成していない	0
	T	未受験	達成していない	0

また、GPAは、卒業要件に含める科目を対象としていますが、算入にあたっては、評価が「F」、「T」のものも含めることになるため、履修登録後、授業内容が勉強したい内容と異なっていた場合などに、8単位を限度として所定期間内の履修取消を認めています。

## 早期卒業制度

法学部では、大学院、法科大学院、専門職大学院への進学を目指す学業成績が優秀な学生を対象に、標準修業年限を1年短縮し3年間で卒業することができる早期卒業の制度を設けています。これは、2年次修了時に卒業に必要な単位数（128単位以上）のうち86単位以上を修得し、履修登録をした科目のうち、評価が「S」、「A」である科目の修得単位数が卒業に必要な単位数に算入される科目の総単位数の80%以上であるか、GPAが3.1以上である場合に申請することができるもので、最終的に3年次修了時にも卒業に必要な単位数を修得し、同等の成績条件を満たしている必要があります。

# 法学部カリキュラム体系図

○印は必修科目 △印は選択必修科目

	1年次	2年次	3年次	4年次
総合教養科目群	<ul style="list-style-type: none"> <li>■人文 △哲学、倫理学、芸術、ことばの文化、心理学</li> <li>■社会 △政治学、△経済学、△社会学、△歴史学、△社会思想史</li> <li>■自然 △物質と宇宙、△生命と人間、△エネルギーと環境、△科学と技術の歴史、△数理と情報</li> <li>■共通講座 △自由講座A・B・C・D・E、△総合講座A・B・C・D・E</li> </ul>			
日本語科目群	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本語文献精読</li> <li>○初級日本語演習(留学生科目)</li> </ul>	論文演習		
	日本の漢字文化、日本文化史、日本文学と法、日本事情(留学生科目)			
情報科目群	情報と社会A・B 情報基礎論	数値情報論、文字情報論、画像情報論	法情報学	
外国語科目群	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外国語科目 I</li> <li>△English A</li> <li>△English B</li> <li>○初級ドイツ語A</li> <li>△初級ドイツ語B</li> <li>△初級ドイツ語実践</li> <li>○初級フランス語A</li> <li>△初級フランス語B</li> <li>△初級フランス語実践</li> <li>○初級中国語A</li> <li>○初級中国語B</li> <li>○初級スペイン語A</li> <li>○初級スペイン語B</li> <li>○初級ロシア語A</li> <li>○初級ロシア語B</li> <li>○特別ドイツ語(1年)A</li> <li>○特別ドイツ語(1年)B</li> <li>○特別フランス語(1年)A</li> <li>○特別フランス語(1年)B</li> <li>○日本語(1年)A</li> <li>○日本語(1年)B</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外国語科目 II</li> <li>△English C</li> <li>△English Seminar A</li> <li>△Presentation A</li> <li>△Media English A</li> <li>△Writing A</li> <li>△TOEIC/TOEFL講座A</li> <li>△中級ドイツ語A</li> <li>△中級ドイツ語B</li> <li>△中級ドイツ語実践</li> <li>△ドイツ語ゼミナールA</li> <li>△時事ドイツ語A</li> <li>△資格ドイツ語A</li> <li>△中級フランス語A</li> <li>△中級フランス語B</li> <li>△中級フランス語実践</li> <li>△フランス語ゼミナールA</li> <li>■法律外国語科目</li> <li>法律英語</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△時事フランス語A</li> <li>△資格フランス語A</li> <li>△中級中国語A</li> <li>△中級中国語B</li> <li>△中級スペイン語A</li> <li>△中級スペイン語B</li> <li>△スペイン語実践</li> <li>△中級ロシア語A</li> <li>△中級ロシア語B</li> <li>○特別ドイツ語(2年)C</li> <li>○特別ドイツ語(2年)D</li> <li>○特別フランス語(2年)C</li> <li>○特別フランス語(2年)D</li> <li>○日本語(2年)C</li> <li>○日本語(2年)D</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外国語科目 III</li> <li>English Seminar B</li> <li>Presentation B</li> <li>Media English B</li> <li>Advanced Reading</li> <li>Writing B</li> <li>TOEIC/TOEFL講座B</li> <li>上級ドイツ語</li> <li>上級ドイツ語実践</li> <li>ドイツ語ゼミナールB</li> <li>時事ドイツ語B</li> <li>資格ドイツ語B</li> <li>上級フランス語</li> <li>上級フランス語実践</li> <li>フランス語ゼミナールB</li> <li>時事フランス語B</li> <li>資格フランス語B</li> <li>上級中国語A</li> <li>上級中国語B</li> <li>上級スペイン語A</li> <li>上級スペイン語B</li> <li>上級ロシア語A</li> <li>上級ロシア語B</li> <li>法律外書講読</li> </ul>
保健体育科目群	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基礎運動実習</li> <li>健康・運動科学</li> </ul>	スポーツ実習		
法律必修科目群	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現代法入門</li> <li>○憲法(人権)</li> <li>○民法(総則)</li> <li>○刑法(総論)</li> </ul>			
演習科目群	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教養基礎演習</li> <li>○法律リテラシー</li> <li>プロゼミ</li> </ul>	法律基礎演習	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専門演習A</li> <li>○専門演習B</li> </ul>	
法曹コース科目群	■コース専門法律科目 ■コース展開・先端科目 ■基礎法科目 ■外国法科目			
公共法務コース科目群	■コース専門法律科目 ■コース展開・先端科目 ■基礎法科目 ■外国法科目			
ビジネスローコース科目群	■コース専門法律科目 ■コース展開・先端科目 ■基礎法科目 ■外国法科目			
国際関係法コース科目群	■外国語科目 ■コース専門法律科目 ■コース専門文化科目			
法と情報コース科目群	■コース専門法律科目 ■コース展開・先端科目 ■基礎法科目 ■外国法科目			
自由選択科目群	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自由選択科目</li> <li>法学基礎講座A・B・C・D・E</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会政策、経済政策、財政学、会計学</li> <li>法学総合講座A・B・C・D・E</li> </ul>	
	■他学部履修科目(各学部のカリキュラムや配当年次に従って60単位まで履修可能)			
留学関係科目群	留学関係科目A・B・C・D・E、留学基礎講座A・B・C・D・E(B・Cのみ2~4年次配当)			
国際教育プログラム科目群	■異文化理解 ■文化・歴史 ■法律・政治 ■経済			

※科目名次頁参照

# 各コース科目群

## ■法曹コース

	1年次	2年次	3年次	4年次
コース専門法律科目		憲法(統治)、民法(物権)、民法(債権)、民法(親族・相続)、刑法(各論)、商法総則・商行為法、行政法A、司法演習	会社法、手形・小切手法、保険・海商法、行政法B、民事訴訟法、民事執行・保全法、刑事訴訟法	
コース展開・先端科目	Introduction to Modern Law I	国際法、国際人権法、ジェンダーと法	民法(契約)、民法(損害賠償)、労働法A・B、経済法、租税法、倒産処理法、犯罪学、犯罪者処遇法、国際経済法、国際私法、国際取引法、国際民事訴訟法、不動産法、憲法特講、刑法特講、民法特講、知的財産法A・B、環境法、医事法	
基礎法科目	日本近代法史		法哲学、法思想史(西洋)、法思想史(日本)、法文化論、法社会学、法史学(東洋)、法史学(西洋)、法史学(日本)	
外国法科目		比較法学	アメリカ法、イギリス法、フランス法、ドイツ法、中国法、EU法	

## ■公共法務コース

	1年次	2年次	3年次	4年次
コース専門法律科目		憲法(統治)、民法(物権)、民法(債権)、刑法(各論)、国際法、商法総則・商行為法、行政法A	民法(損害賠償)、会社法、手形・小切手法、行政法B、民事訴訟法、刑事訴訟法	
コース展開・先端科目	Introduction to Modern Law I	教育法、国際法、国際人権法、ジェンダーと法	比較憲法、租税法、地方自治・公務員法、行政学、労働法A、社会保障法、経済法、国際経済法、犯罪学、少年法、犯罪者処遇法、立法学、知的財産法A・B、環境法	
基礎法科目	日本近代法史		法哲学、法思想史(西洋)、法思想史(日本)、法文化論、法社会学、法史学(東洋)、法史学(西洋)、法史学(日本)	
外国法科目		比較法学	アメリカ法、イギリス法、フランス法、ドイツ法、中国法、EU法	

## ■ビジネスローコース

	1年次	2年次	3年次	4年次
コース専門法律科目		憲法(統治)、民法(物権)、民法(債権)、民法(親族・相続)、刑法(各論)、商法総則・商行為法、行政法A、国際法	会社法、手形・小切手法、保険・海商法、民事訴訟法	
コース展開・先端科目	Introduction to Modern Law I	Introduction to Modern Law II、ジェンダーと法	Business Law in English、民法(契約)、民法(損害賠償)、知的財産法A・B、経済法、消費者法、銀行取引法、国際取引法、国際経済法、不動産法、労働法A・B、租税法、民事執行・保全法、倒産処理法、金融商品取引法、登記・供託法、国際民事訴訟法、環境法、経済刑法、刑事訴訟法	
基礎法科目	日本近代法史		法哲学、法思想史(西洋)、法思想史(日本)、法文化論、法社会学、法史学(東洋)、法史学(西洋)、法史学(日本)	
外国法科目		比較法学	アメリカ法、イギリス法、フランス法、ドイツ法、中国法、EU法	

## ■国際関係法コース

	1年次	2年次	3年次	4年次
外国語科目		法律英語	法律外書講読、外国語科目Ⅲ	
コース専門法律科目	Introduction to Modern Law I	Introduction to Modern Law II、憲法(統治)、民法(物権)、民法(債権)、刑法(各論)、行政法A、国際法、国際人権法、比較法学、ジェンダーと法	Business Law in English、民法(損害賠償)、会社法、手形・小切手法、民事訴訟法、国際組織法、国際経済法、空法・宇宙法、国際私法、国際取引法、国際民事訴訟法、アメリカ法、イギリス法、フランス法、ドイツ法、中国法、EU法	
コース専門文化科目	日本近代法史	ヨーロッパ文化A、アジア文化A、北米文化A、中南米文化A、イスラム文化A、日本文化A、超域文化A、比較文化A	ヨーロッパ文化B、アジア文化B、北米文化B、中南米文化B、イスラム文化B、日本文化B、超域文化B、比較文化B、国際関係論、国際政治史、外交史、法哲学、法思想史(西洋)、法思想史(日本)、法文化論、法社会学、法史学(東洋)、法史学(西洋)、法史学(日本)	

## ■法と情報コース

	1年次	2年次	3年次	4年次
コース専門法律科目	Introduction to Modern Law I	憲法(統治)、民法(物権)、民法(債権)、民法(親族・相続)、刑法(各論)、商法総則・商行為法、行政法A、国際法	民法(損害賠償)、会社法、手形・小切手法、行政法B、民事訴訟法、刑事訴訟法、知的財産法A・B、経済法、消費者法	
コース展開・先端科目	【情報技術科目】 情報基礎論、 デジタルコンテンツA・B、 情報通信技術A・B、 【情報社会科目】 情報と社会A・B、 法・情報・社会A・B	【情報技術科目】 数値情報論、文字情報論、 画像情報論 【情報社会科目】 情報組織論	情報法、法情報学、サイバー法A・B・C	
基礎法科目	日本近代法史		法哲学、法思想史(西洋)、法思想史(日本)、法文化論、法社会学、法史学(東洋)、法史学(西洋)、法史学(日本)	
外国法科目		比較法学	アメリカ法、イギリス法、フランス法、ドイツ法、中国法、EU法	

## 5つのコース制

### 1 法曹コース

- 裁判官、検察官、弁護士などの法曹（法曹実務家）としての資格またはその他の法律関係の資格を取ることを目指します。

#### 刑事訴訟法

犯罪を犯した人に制裁としての刑罰（死刑・懲役・罰金など）を科すための法律について学ぶ。  
捜査→物的証拠の収集→逮捕→公判手続→証拠法→裁判などの一連の流れを学びます。

#### 民法（親族・相続）

現代の家族問題について検討し、解決していくための法律。  
婚姻・事実婚→養子縁組・親権→協議離婚・財産分与→相続財産・遺産分割・遺言など家族間に存在する問題を法律の観点から学びます。

#### 刑法（各論）

個別犯罪一般に対してそれぞれの刑罰法規についての解釈を課題とします。  
殺人の罪・脅迫の罪・住居を侵す罪・窃盗の罪・横領の罪・放火の罪・文書偽造の罪などを具体例をあげて説明していきます。

### 2 公共法務コース

- 国家公務員、地方公務員、裁判所職員、および国会職員その他の法律関連専門職を目指します。

#### 教育法

現代の日本がかかえている問題を教育法の観点から説明する授業。  
いじめ問題・学校給食・登校拒否・不登校・体罰・校則問題・教科書問題などを説明します。

#### 犯罪学

現実の犯罪現象（特に少年犯罪など）とその対応策としての犯罪予防・犯罪者処遇のあるべき姿を考える授業。  
「犯罪の要因と各種犯罪、犯罪予測」・「刑事司法政策（司法的処遇）」・「刑罰の意義、死刑、自由刑、財産刑」・「少年法と少年非行」・「少年事件の処理、少年審判の実際」などがテーマ。

#### 労働法

生きていくうえでお金は必要です。そしてお金を得るためには働かなくてはなりません。すると労働者は会社に対してすごく弱い立場になってしまいます。働いて生きていく労働者に人間らしい労働条件を保障し、人間らしい生活をしてもらうことを目的としたものが「労働法」です。契約・採用・転勤・解雇・賃金・休暇などの雇用関係法の領域を学びます。

### 3 ビジネスローコース

- 法的なものの考え方「リーガルマインド」を身につけ豊かな感覚を養い現代ビジネス社会で活躍するために。

#### 会社法

株式会社を中心に、実際の経済社会の動きを視野に入れつつ、株式、コーポレートガバナンス、株主総会、経営機構、監査制度、資金調達、企業結合等について、その趣旨・目的・機能等を学びます。

#### 消費者法

訪問販売、クレジット契約などで多発する消費者被害の実態を出発点として、これを適正に救済するための法解釈論の展開や対応策について学びます。「電話勧誘販売と特定商取引法の概要」「通信販売とインターネット取引」「クレジット契約と割賦販売法」などがテーマです。

### 4 国際関係法コース

- 国家間あるいは異なる国籍を有する人々の間の関係を平和で安定的なものにするために形成されてきた法。

#### 国際私法

国際化が進む中で、国際結婚、国際養子、国際取引など二国間以上にわたって営まれる渉外的生活関係に対し、いずれの国の法律を適用し、規律すべきかを検討することを国際私法学といえます。

#### 法律英語

国際的な舞台で活躍するための標準語は英語です。ビジネスや国際機関で活躍しようとする「法律英語」「契約英語」が関わってきます。授業では、「ハリウッドからの映画の輸入」「マクドナルド、コーヒーチェーンのフランチャイズ契約」など具体的なニュースを取り上げ、それについての模擬裁判や議論をおこないます。

### 5 法と情報コース

- ITと関連する法について、より詳しく勉強します。

#### 情報法

インターネット上の法的問題を身近な問題として理解してもらうことを目的とした授業。  
「情報プライバシー」・「ライセンス」・「著作権」などがテーマです。

#### 情報基礎論

情報社会における課題を取り上げ、対策としてどのような制度が留意されているか概説します。  
ネット上の法情報・インターネットにおけるコミュニケーション・プライバシーと個人情報保護などがテーマです。



## 法学会

会長に法学部長を、副会長に法律学科長を置く、他の学部には見られない研究懇親団体であり、明治大学では昭和9年に創立されています。組織が法学部の全教員と全学生で構成されていることから、その運営は、学費と併せて納入していただく年会費（1,300円）をもって行われています。

毎年行われる、①法律討論会への参加、②論文誌「法學會誌」及びゼミ紹介冊子「Welcome!」の発行、③講演会、球技大会等の開催、④無料法律相談の開催、⑤裁判傍聴、刑務所見学の実施、といった諸種の活動は、いずれも意欲ある学生により運営されており、運営に携わる、投稿する、また行事に参加する権利と機会は、全ての法学部生に与えられています。

## 法制研究所

学内には国家試験指導センターの1つとして法制研究所が設置されており、法科大学院進学対策から司法試験合格対策まで一貫した指導を行っています。外部の専門学校と提携していますが、受講料は安価で、授業後、校舎を出ることなく、勉強できる体制が組みられています。本学を愛するOB、OGの司法試験合格者や弁護士による熱心な個別指導も司法試験に実績のある大学ならではのメリットと言えるでしょう。

### 【新司法試験 合格状況】

年度	2010	2009	2008	2007	*受験資格…法科大学院修了後（または司法試験予備試験合格後）5年以内で受験制限回数（3回）の範囲内であること
本学合格者数	85	96	84	80	
大学別順位	6位	6位	6位	6位	
※参考	6	7	8	0	※上記合格者以外で、明治大学の法学部卒業後、他大学の法科大学院に進学し、合格した者

## 明治大学法科大学院進学

将来、法曹を目指す学生は、現在の制度の下では、学部を卒業した後に法科大学院に進学し、司法試験を目指すこととなります。そのため法学部では、毎年2～3月に「法科大学院入学試験対策講座」を開いて、2年生以上を対象に受験指導を行っています。

### 【明治大学法科大学院入試結果(2010年度)】

	既修者 (募集人員) 90名	未修者 (募集人員) 80名	合計 (募集人員) 170名
志願者数	699	508	1207
合格者数	261	253	514
※合格者の内、明治大学出身者の数 (法学部以外含む)	52	63	115
※合格者の内、明治大学法学部出身 で現役合格者の数	37	43	80

参考：明治大学法学部を卒業し、他大学の法科大学院に進学した者 53名

- 「**法学未修者**」として入学すると、原則的に3年間の教育を受けた後に、法科大学院を修了することとなります。法律学の基礎的な学識がなく、法学の基礎から学びたいと考える人。出願において、大学の法学部を卒業した、法学関連科目を受講していたなどの条件はありません。
- 「**法学既修者**」として入学すると、法科大学院の1年次配当科目を学修したものと同等の学力があると認められ、憲法、民法、商法、刑法に相当する必修科目の単位（年度は合計28単位）が免除され、原則的に2年間の教育を受けた後に、法科大学院を修了することとなります。特に大学の法学部などを卒業している必要はありません。

## 就職サポート体制

### 法学部主催「インターンシップ」(企業実習)

毎年、夏休み中の期間(1~2週間)に企業で就業体験をしてもらう制度で、以下の企業は、就職・キャリアセンター事務室が全学部生を対象に行っているものとは別に学部独自で依頼しています。

インターンシップは、アルバイトとは異なり基本的に報酬はなく、また法学部では単位認定も行っていないが、法学部生にとっては、法務、契約等の専門的な部門で体験ができることがメリットといえます。

[受け入れ先(前年度)]

(社)日本レコード協会、カルビー(株)、リライアンス事務所(司法書士事務所)、石油資源開発(株)

### 法学部主催ビジネスマナー講座(8月上旬実施、インターンシップのマナー講座と合同)

多くの応募者の中で、よい人材を確保するために企業も必死です。しかし、一人の学生を見る時間は限られています。つまり面接はもちろんですが、会場に入ってから態度やマナーを見られることも多いです。普段、社会人のマナーに慣れていない学生は、求められるマナーに戸惑ってしまいます。そこで、セミナーでは外部の専門の講師(JALアカデミー)を招き、「ビジネスマナー」についての基礎を学びます。

### 明治大学の就職サポート体制

明治大学では就職キャリア支援部の下、低学年からのキャリア形成に関する支援、および職業安定法(第33条の2)に基づいた就職に関する支援業務を行っています。

就職キャリア支援部の目的は、みなさんの希望・能力および特性が十分にいかせる進路や職業を選択してもらうための支援業務を行うことにあります。

具体的な業務として、インターンシップ関連業務、個人・グループへの就職・進路相談業務、就職筆記試験や面接対策講座、各種セミナーの実施などを行っています。

## 法学部就職状況(2010年3月)

卒業生数	就職者数	一般企業系	公務員系	その他	進学	各種試験受験	留学等	不明
1,037	624	499	122	3	110	143	28	132

### 法学部就職先30社(2010年3月)

企業名	採用数	企業名	採用数
国家公務員〔Ⅱ種〕	19	株式会社損害保険ジャパン	4
警視庁	15	千葉県警察本部	4
東京都庁	10	日本通運株式会社	4
明治安田生命保険相互会社	10	日本放送協会	4
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	3
国税専門官	8	株式会社広島銀行	3
東京特別区	6	株式会社常陽銀行	3
株式会社三井住友銀行	5	株式会社静岡銀行	3
株式会社三菱東京UFJ銀行	5	株式会社千葉銀行	3
裁判所事務官	5	株式会社大和証券グループ本社	3
東京消防庁	5	株式会社日本政策金融公庫	3
株式会社ニトリ	4	埼玉県警察本部	3
株式会社京葉銀行	4	三井住友海上火災保険株式会社	3
株式会社千葉興業銀行	4	神奈川県警察本部	3
株式会社足利銀行	4	千葉市役所	3



# ケンブリッジ大学夏期法学研修のごあんない

明治大学法学部では国際教育センターとの共催で 2010 年度から「ケンブリッジ大学夏期法学研修」をスタートさせました。当研修の特長は大きく以下3点を挙げることができます。

## ① 語学授業

・1日あたり2.5時間の語学授業がほぼ毎日設けられている。

・TOEFL受験対策にも繋がる小論文の書き方や読解力の向上、プレゼンテーション方法を学ぶ。さらに将来グローバルな環境で活躍するためのビジネス英語を身につけられる。

・国際教育センター主催の語学研修参加者と混合クラスで受講するため、交友の輪が広がる。

## ② 法学授業

・1クラスあたり18名程度の少人数で、ケンブリッジ大学の教員から英国法の基礎を学ぶことができる。

・双方向的な授業が実施されるため、自らの意見を英語で発言する、文章で表現する力が身に付く。

・現役大学院生がプログラムアシスタントとして教員とともに参加者の学びをサポートしてくれる。

## ③ フィールドトリップ

＜法学研修参加者向け＞

・ロンドンにある国会議事堂や高等裁判所の見学、地方裁判所の裁判傍聴などを通じ、どのように英国法が運用されているのかを目の当たりにすることができる。

＜イギリスの文化や歴史を学ぶ＞

・テムズ川の遊覧やグリニッジ天文台の見学、グローブ座でシェークスピア劇を見るなどロンドンの魅力を1日かけてじっくり堪能できる。

研修の参加資格は、「本学学部の2～4年生で、法学研修の授業に参加し得る英語力を有する者」です

### ➡ 1年生のうちにできることは??

- ・英語力についてはTOEIC600点を目指し、準備に励んでください。
- ・必修科目を中心に、日本の法律の基礎をしっかりと身に付けてください。
- ・ケンブリッジ大学夏期法学研修の事前学習を目的として設置された「留学基礎講座AⅠ・Ⅱ」をぜひ履修してください。

当科目は、1年生でも履修することができます。英語で法律を学ぶための準備ができます。イギリスの法・政治・社会の幅広いことがらを題材にして授業が進められていきます。長期的な目で見れば、海外留学、法律を海外で扱う職業を目指す方にも有用な科目です。

以下に、1年生の「留学基礎講座」に関する履修パターンを示します。

- 1, 1年生で「留学基礎講座AⅠ・Ⅱ」の履修が望ましい ※Ⅰ・Ⅱセット履修必要
- 2, 2年生で、英語で法学のより専門的内容を扱う「留学基礎講座BⅠ・Ⅱ」や英国法の専門用語・法制度を半期集中で学ぶ「留学基礎講座CⅠ」を履修する

### ➡ 2010年度参加者に聞いた「1年生で準備しておいた方がよいこと」

私は2年生の夏、ケンブリッジ大学夏期法学研修に参加しました。法学研修は、語学研修とは異なり、法律を英語で学んでいくため、基本的な法律の知識が必要になってきます。日本とイギリスの法を比較したり、類似点を探したりすることで、より自国の法の理解を深めることができます。1年生のうちに憲法・民法・刑法の基礎を学習しておく、イギリスでの授業の理解が深まります。

授業はもちろん全て英語で行われます。聞いたり、書いたりするだけでなく、自分の意見を英語で伝えなければなりません。私も初めは苦労しました。小さな文法や単語のミスを恐れて発言ができないということもありました。しかし、それも生活していくうちに次第に臆せず意見を言えるようになります。英語力にあまり自信がなくても、積極的に自分から発言する気持ちがあればやっていけるはず。まずは、留学するまでに TOEIC で600点以上とることを目標に英語力をつけるといいと思います。

1ヶ月間を外国で過ごし、法律を英語で学ぶということは、その後の自信へとつながります。『留学してみたい』という気持ちが少しでもあるなら、チャンスを逃さず、ぜひ挑戦してみてください。きっと素晴らしい経験になります。  
(法学部3年 馬場 奈那子)

ケンブリッジ大学夏期法学研修においては、イギリス法の法体系や裁判所の仕組み等、イギリスの学生が1年次に学ぶ内容を現地で1カ月かけて学ぶプログラムです。従って、現地に行っても困らない様な英語の能力、そしてイギリス法についての基礎知識が必要不可欠になってきます。英語については、講師やPA(Program Assistant)と積極的な意見交換が出来るように、特にListeningとSpeakingに力を入れて勉強すべきでしょう。しかしこれらは1人ではなかなか勉強出来ないものです。そこで「留学基礎講座AⅠ・Ⅱ」を1年次に履修しておくことをおすすめします。また、イギリス法については、一年次の必修科目である「現代法入門Ⅰ・Ⅱ」でも少し採り上げられますので、しっかり勉強しておくとい良いでしょう。

この研修で私は、元々苦手だった英語に対してとても前向きに考えられるようになったと思います。また、「研修参加者」というコミュニティが一つ増えたことにより、大学生活が非常に充実したものになりました。この研修は、私の大学生活を大きく変えたと言っても過言ではありません。この研修に興味を持ってくださったことは、研修一期生として嬉しい限りです。是非この研修に参加して、大学生活をより充実したものにしてください。  
(法学部3年 宇都宮 遼平)

新入生のみなさんも2年生以上になったら、ぜひ当研修にチャレンジしてください。お待ちしております。

#### 【参考:2011年度実施詳細】

(1)研修先	ケンブリッジ大学ペンブルックカレッジおよびコーパス・クリスティカレッジ
(2)対象	原則として法学部生(2～4年生)
(3)募集人員	18名
(4)日程	2011年8月8日(月)～9月8日(木)
(5)宿泊先	ケンブリッジ大学コーパス・クリスティ学生寮
(6)研修費用	65万円
(7)単位認定	留学関係科目A～EⅠ・Ⅱとして2単位を認定します。

ケンブリッジ大学夏期法学研修 HP は以下から！  
URL: <http://www.meiji.ac.jp/hogaku/cambridge/>  
QRコード: 

明治大学法学部

## 法学部の資格試験への取り組み

### ●法科大学院入試対策講座

#### 「夏期直前模擬試験コース」

本コースは、8月下旬から始まる法科大学院入試に向けた総仕上げとして、より実践的なカリキュラムで実施します。

憲法・民法・刑法については、法科大学院入試過去問を用いて論文テストを実施し、各科目の答案作成方法の再確認と答案作成能力の向上を図ります。同時に、多くの受験生が苦手意識を持っている民法・民事訴訟法・行政法について事例問題等を用いて重要論点の解説講義を行い苦手意識の払拭を図ります。

◎日程：7月下旬から8月上旬

◎対象：法学部3，4年生

◎募集人員：75名

◎受講料：5,000円

#### 「春期集中コース」

本コースは、来年度の法科大学院入試で既修者コースを受験する学生を対象に行います。

まず、基本六法については、事案分析力の強化を目的に、入試で出題が予想される論点について解析講義を行います。また、取り組みにくいものと思われがちな会社法、民事訴訟法、刑事訴訟法は、択一試験と解説講義により基本知識の定着を、憲法、民法、刑法は、論文を作成する際のポイントを掴んでもらうことで、その能力の向上を図ります。

◎日程：2月下旬から3月中旬

◎対象：法学部3，4年生（新3年生も可）

◎募集人員：75名

◎受講料：7,000円

### ●司法書士試験対策入門講座

この講座は、実際に司法書士として活躍されている方々を講師として迎え、司法書士試験受験に当たっての、基礎を重点的に固めることを目的としています。

これから司法書士を目指そうという方、司法書士に少しでも興味がある方、春休みを利用して是非受講してみてください。

○ 日 程：2月下旬から3月中旬

○ 対 象：法学部1・2年生（3・4年生も可）

○ 募集人員：75名

○ 受講料：5,000円

以 上